

■ごみ処理経費に占める家庭ごみ処理手数料の負担割合

	ごみ処理経費 ①	家庭ごみ処理手数料 ②	負担割合 ②/①
平成21年度	3,815,225千円	258,258千円	6.8%
平成22年度	3,737,156千円	334,946千円	9.0%
平成23年度	3,667,961千円	326,741千円	8.9%

「ごみ処理経費」とは、啓発、補助事業等を含めたごみ処理行政全般に係る事業費（決算ベース）の総額（内訳は裏面のとおりに）

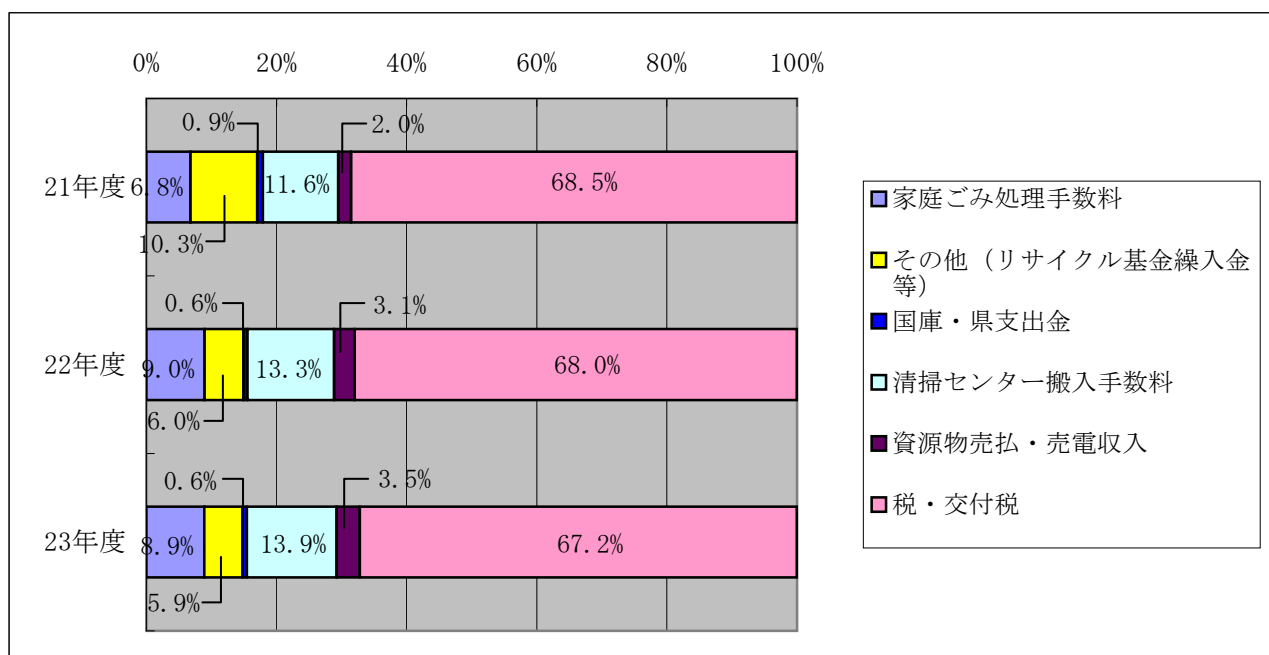
※ ごみ処理経費に対する家庭ごみ処理手数料の負担割合についても概ね9%で、その負担割合は大きく変化していない。

（歳入内訳）

単位：千円

	← 特定財源 →					一般財源	合計
	家庭ごみ処理手数料	その他（リサイクル基金繰入金等）	国庫・県支出金	清掃センター搬入手数料	資源物売払・売電収入	税・交付税	
21年度	258,258	392,679	32,828	442,902	74,434	2,614,124	3,815,225
22年度	334,946	224,376	21,202	498,895	116,765	2,540,972	3,737,156
23年度	① 326,741	② 217,052	③ 21,989	④ 508,369	⑤ 129,598	⑥ 2,464,212	⑦ 3,667,961
構成比	8.9%	5.9%	0.6%	13.9%	3.5%	67.2%	100.0%
	32.8%					67.2%	100.0%

- ※1 ごみ処理経費合計に占める家庭ごみ処理手数料の合計 (①/⑦) 8.9%
 ※2 国庫・県支出金を除いた合計 " " (①/ (⑦-③)) 9.0%
 ※3 家庭ごみ処理手数料以外の特定財源を除いた合計 " " (①/ (①+⑥)) 11.7%



【参考1】ごみ処理経費内訳

単位：千円

歳出		H21	H22	H23	
建設・改良費	工事費	中間処理施設	639,713	636,447	603,531
		最終処分場	8,925	15,750	9,450
	小計		648,638	652,197	612,981
処理及び維持管理費	処理費	収集運搬費	20,578	17,564	17,111
		中間処理費	279,405	243,118	239,137
		最終処分費	27,307	34,213	24,268
	委託費	収集運搬費	940,978	961,345	967,583
		中間処理費	547,688	467,143	467,419
		最終処分費	11,292	19,061	28,207
		その他	17,600	17,200	17,200
	調査研究費		4,316	3,822	3,308
	小計		1,849,164	1,763,466	1,764,233
	その他	生ごみ減量啓発		1,848	1,851
大型生ごみ処理機モデル事業		1,696	2,167	2,162	
不法投棄対策		6,202	6,496	5,988	
指定袋流通管理費等		53,777	35,352	35,388	
生ごみ自家処理機器購入補助金		15,059	8,764	5,998	
ごみ分別等啓発・指導		21,192	14,001	11,998	
資源回収報奨金		102,915	100,482	93,794	
長野広域連合負担金		89,791	122,745	99,759	
北信保健衛生施設組合負担金		107,892	101,093	88,285	
リサイクル基金積立金		175,992	186,386	212,499	
その他		76,376	41,276	23,283	
小計		652,740	620,613	580,474	
人件費		664,683	700,880	710,273	
合計		3,815,225	3,737,156	3,667,961	

注1) 表中の「中間処理施設」とは、清掃センターの焼却施設及びリサイクルプラザ並びにプラスチック製容器包装圧縮梱包施設

【参考2】家庭ごみ処理手数料の推移及び用途

(7/31 第1回長野市廃棄物減量等推進審議会資料から再掲)

単位：千円

年度	歳入	内訳・・・ごみ処理手数料の用途（充当先）								
		生ごみ減量啓発	大型生ごみ処理機モデル事業	不法投棄対策	指定袋流通管理費等	剪定枝葉等処理経費	剪定枝葉等収集運搬費	生ごみ処理機器購入補助金	ごみ分別等啓発・指導	資源回収報奨金
21	258,258	976	1,696	5,373	53,777	12,831	183,605	-	-	-
22	334,946	1,151	2,167	5,648	32,432	52,600	140,842	-	-	100,106
23	326,741	1,320	2,162	5,988	29,711	57,767	120,711	5,998	9,290	93,794
24	333,150	1,757	2,811	6,601	32,621	61,425	108,117	9,541	10,651	99,626

注1) 21年度は10月1日から有料化が導入されたことから、有料指定袋等を販売開始した9月からの手数料収入となる。

注2) 24年度は予算ベース。

注3) 端数処理の関係から、歳入と内訳の計が一致しない場合がある。